

誓約書

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金を受けるにあたり、下記の事項について誓約します。

- 1 対象設備は、未使用品であること。(中古品は対象外とする。)
- 2 対象設備は、性能の保証、設置後サポート等がメーカー等によって確保されていること。
- 3 対象設備は、各種法令に遵守した設備であること。
- 4 設置した対象設備を佐井村外に移さないこと。
- 5 設置者が佐井村税を滞納しないこと。また、佐井村以外の者は、現に住所を有する市町村税を滞納しないこと。
- 6 自己が所有しない住宅・事務所等に対象設備を設置し、当該住宅・事務所等の所有者及び補助対象者が変更される際は村長に報告すること。
- 7 太陽光発電設備については、再エネ特措法に基づく固定価格買取制度（F I T）の認定又はF I P制度の認定を取得しないこと。
- 8 太陽光発電設備については、第三者所有型である電力購入契約（P P A）又はリース契約しないこと。
- 9 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図り、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
- 10 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 11 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。
- 12 防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。
- 13 20kW 以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置し、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。
- 14 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応する為、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 15 対象設備の設置完了（廃止の承認を受けたときを含む。）後は、30日以内又は当該年度2月10日のいずれか早い日までに必要書類を村長に提出すること。
- 16 対象設備は、法定耐用年数を経過するまで、この補助金交付の目的に反した使用、売却、譲渡、交換、取り壊し（廃棄を含む）、貸し付け又は担保に供しないこと。ただし、災害等の自己の責めに帰さない事由で対象設備を処分する場合等、予め村長の承認を得た場合はこの限りではない。
- 17 対象設備の法定耐用年数を経過するまでの間、本補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度等への登録をしないこと。
- 18 一般住宅は30%以上、事務所が50%以上の自家消費率を敷地内で自ら消費すること。このため、環境省への実績値の報告等を目的として、法定耐用年数を経過するまでの間、発電量等の把握に関し、村にデータ等の提供をすること。また、今後、村が発電量等の計測機器及び通信機器一式を設置する際は、これを認めること。
- 19 対象設備は善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。（※設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。）
- 20 関係法令及び条例の規定に従い、対象設備を処分すること。
- 21 10kW 以上の太陽光発電設備の解体・撤去等にかかる費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 22 10kW 未満の太陽光発電設備の場合は、「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電事業者）」（資源エネルギー庁）第5節で述べられている通り、必要な経費を見込んだ事業計画を策定するように努めつつ、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 23 蓄電池については、必要な経費を見込んだ事業計画を策定するように努めること。使用済み蓄電池を適切に廃

棄、又は回収する方法について登録対象機器の添付書類に明記されていること、又は蓄電池部分が分離されるものについては、蓄電池分の添付書類に明記されており、これらに準じた適切な廃棄・リサイクルを実施すること。

24 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和5年1月13日 環地域事発第2301131号）の脱炭素先行地域づくり事業の交付要件を満たすこと。

25 税込金額にて補助金を申請する場合、事業者等の区分や課税方式に応じ、消費税のうち補助事業に掛かった経費の控除対象仕入税額部分は返還が必要になる。消費税の確定申告後、概ね1カ月以内にこれに応じること。

年 月 日 署名

様式第1号（第8条関係）

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付申請書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱第8条に基づき、添付書類を添えて下記のとおり、補助金の交付を申請します。

記

1	設置予定場所	
2	土地の所有形態	1 自己所有 2 借 地 3 その他
3	住宅等の所有形態	1 自己所有 2 借 家 3 その他
4	住宅等の建築区分	1 新築住宅 2 既存住宅 3 その他
5	申請の区分	1 一般住宅用 2 事業者用
6	申請者の事業者等の区分	1 個人事業主 2 法人 3 どちらでもない
7	消費税の課税方式※1	1 本則課税 2 簡易課税 3 免税
8 対象設備	高効率空調機器	
	メーカー名	
	仕様名称	
	型番	
	補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円 補助対象経費（税込） _____ 円のうち 2/3 金 _____ ,000 円 A

高効率照明機器			
メーカー名			
仕様名称			
型番			
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	総工費（税込）	B
	補助対象経費（税込） _____ 円のうち2/3金	補助対象経費（税込）	
高効率給湯器			
メーカー名			
仕様名称			
型番			
定格出力	発電 □□□ . □□ kW	熱 □□□ . □□ kW	
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	補助対象経費（税込） _____ 円のうち2/3金 _____,000円	C
断熱改修			
施工会社			
改修内容			
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	補助対象経費（税込） _____ 円のうち2/3金 _____,000円	D
9	工事着手日	_____年 _____月 _____日	
10	工事完了日	_____年 _____月 _____日	
11	総工費の合計	_____円（税込）	
	補助対象経費の合計	_____円（税込）	
12	補助金交付申請額 (A+B+C+D)	金 _____,000円	

- ※1 項目6において、3どちらでもないを選択した場合は記入不要。
 ※2 千円未満切捨て
 消費税の課税方式が本則課税の場合は、全ての金額を税抜で入力・計算する。
 ※3 添付書類はチェックリストに記載

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金代理申請に係る委任状

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

下記の補助事業における補助金等の交付の申請を、佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱第8条の規定により、委任します。

記

補 助 事 業 名	佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金
補 助 事 業 実 施 場 所 (申請者の住所と同様の場合は、「上に同じ」と記載)	

上記権限の委任を受けることを承諾します。

受任者(事業者)

所 在 地	
名 称	
役職・代表者氏名	

様式第3号（第3条及び第4条関係）

村税等納入状況調査承諾書

年 月 日

住所
(フリガナ)
氏名又は名称
(フリガナ)
代表者名

下記の目的に使用するため、村税等の納付状況について調査することに同意します。

記

使用目的：佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付申請のため

年 月 日

関係課 各位

上記の者について、納付状況についての確認をお願いします。

(担当課名)

村税等納付状況確認表

項目	納付状況	所管課	確認者(署名)
税	滞納なし・滞納あり	課	
上下水道使用料	滞納なし・滞納あり	課	
住宅使用料	滞納なし・滞納あり	課	
その他()	滞納なし・滞納あり	課	

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付対象設備設置承諾書

年 月 日

（申請者）

_____様

次の土地、建物に佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付対象設備を設置することを承諾します。

（設備を設置する住宅等の住所）

〒

（土地所有者）

住 所	〒
氏 名	
電 話	

（建物所有者）

住 所	〒
氏 名	
電 話	

第 号
年 月 日

様

佐井村長

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました令和 年佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金については、内容を審査した結果、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

交付する補助金の額	金 , 000円
-----------	----------

(留意事項)

- 1 村長の承認を受けた場合を除き、補助金により設置した対象設備等は、法定耐用年数を経過することになるまで、この補助金の交付目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、取り壊し（廃棄を含む）、貸し付け、又は担保に供してならない。
- 2 補助対象者が補助金交付条件に違反したときは、補助金交付決定の取り消し、及び返還を命ずる。
- 3 この内容に対し不服のある補助対象者は、補助金交付決定の通知を受けた日から30日以内に書面をもって不服を申し出ることができる。

様式第6号（第10条関係）

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金事前着手届

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱第10条に基づき、添付書類を添えて下記のとおり、交付決定前に事業着手しますので届け出ます。

なお、本件について交付の決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

事前着手の理由

--

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金変更等承認申請書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住所	〒
フリガナ	
氏名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電話	

年 月 日付け 第 号で交付決定通知を受けた佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金について、申請内容の変更のため、佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 変更後申請内容

1	設置予定場所	
2	土地の所有形態	1 自己所有 2 借地 3 その他
3	住宅等の所有形態	1 自己所有 2 借家 3 その他
4	住宅等の建築区分	1 新築住宅 2 既存住宅 3 その他
5	申請の区分	1 一般住宅用 2 事業者用
6	申請者の事業者等の区分	1 個人事業主 2 法人 3 どちらでもない
7	消費税の課税方式※1	1 本則課税 2 簡易課税 3 免税
8 対象設備	高効率空調機器	
	メーカー名	
	仕様名称	
	型番	
	補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円 補助対象経費（税込） _____ 円のうち 2/3 金 _____ ,000 円 A

高効率照明機器			
メーカー名			
仕様名称			
型番			
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	総工費（税込）	B
	補助対象経費（税込） _____ 円のうち2/3金	補助対象経費（税込）	
高効率給湯器			
メーカー名			
仕様名称			
型番			
定格出力	発電 □□□ . □□ kW	熱 □□□ . □□ kW	
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	補助対象経費（税込） _____ 円のうち2/3金 _____,000円	C
断熱改修			
施工会社			
改修内容			
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	補助対象経費（税込） _____ 円のうち2/3金 _____,000円	D
9	工事着手日	_____年 _____月 _____日	
10	工事完了日	_____年 _____月 _____日	
11	総工費の合計	_____円（税込）	
	補助対象経費の合計	_____円（税込）	
12	補助金交付申請額 (A+B+C+D)	_____金 _____,000円	

- ※1 項目6において、3どちらでもないを選択した場合は記入不要。
- ※2 千円未満切捨て
消費税の課税方式が本則課税の場合は、全ての金額を税抜で入力・計算する。
- ※3 添付書類はチェックリストに記載

2 変更点

--

3 変更理由

--

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金中止承認申請書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた補助金について、下記の理由により中止したいので、佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金要綱第11条第2項の規定により承認を申請します。

記

1	対象事業設備の設置を申請した住宅等の住所	〒
2	土地の所有形態	1 自己所有 2 借 地 3 その他
3	住宅等の所有形態	1 自己所有 2 借 地 3 その他
4	住宅等の建築区分	1 新築住宅 2 既築住宅
5	対象事業設備	1 高効率空調機器 2 高効率照明機器 3 高効率給湯器 4 断熱改修
6	交付決定額	金 , 0 0 0 円

中止の理由

--

第 号
年 月 日

様

佐井村長

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金変更等承認書

年 月 日付けで（ 変更 ・ 繰越 ・ 中止 ）承認申請のありました佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金については、内容を審査した結果、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

（変更）

交付する補助金の額	金 , 000円
-----------	----------

（繰越）

翌年度に繰越しする補助金の額	金 , 000円
----------------	----------

（中止）

中止する補助金の額	金 , 000円
-----------	----------

（留意事項）

- 1 村長の承認を受けた場合を除き、補助金により設置した対象設備は、法定耐用年数を経過することになるまで、この補助金の交付目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- 2 補助対象者が補助金交付条件に違反したときは、補助金交付決定の取り消し、及び返還を命じる。
- 3 この内容に対し不服のある補助対象者は、補助金交付決定の通知を受けた日から30日以内に書面をもって不服を申し出ることができる。

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金実績報告書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

年 月 日付け 第 号で交付決定通知を受けた佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金対象設備の設置が完了したので、次のとおり報告します。

記

1 補助金実績報告書

1	設置場所	
2	土地の所有形態	1 自己所有 2 借 地 3 その他
3	住宅等の所有形態	1 自己所有 2 借 家 3 その他
4	住宅等の建築区分	1 新築住宅 2 既存住宅 3 その他
5	申請の区分	1 一般住宅用 2 事業者用
6	申請者の事業者等の区分	1 個人事業主 2 法人 3 どちらでもない
7	消費税の課税方式※1	1 本則課税 2 簡易課税 3 免税
8 対象設備	高効率空調機器	
	メーカー名	
	仕様名称	
	型番	
	補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円 補助対象経費（税込） _____ 円のうち 2/3 金 _____ ,000 円 A

高効率照明機器			
メーカー名			
仕様名称			
型番			
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	総工費（税込）	B
	補助対象経費（税込） _____ 円のうち 2/3 金	補助対象経費（税込）	
高効率給湯器			
メーカー名			
仕様名称			
型番			
定格出力	発電 □□□ . □□ kW	熱 □□□ . □□ kW	
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	補助対象経費（税込） _____ 円のうち 2/3 金 _____ ,000 円	C
断熱改修			
施工会社			
改修内容			
補助金算定額※2	総工費（税込） _____ 円	補助対象経費（税込） _____ 円のうち 2/3 金 _____ ,000 円	D
9	工事着手日	_____ 年 _____ 月 _____ 日	
10	工事完了日	_____ 年 _____ 月 _____ 日	
11	総工費の合計	_____ 円（税込）	
	補助対象経費の合計	_____ 円（税込）	
12	補助金交付申請額 (A+B+C+D)	金 _____ ,000 円	

- ※1 項目6において、3 どちらでもないを選択した場合は記入不要。
- ※2 千円未満切捨て
消費税の課税方式が本則課税の場合は、全ての金額を税抜で入力・計算する。
- ※3 添付書類はチェックリストに記載

2 補助金の振込口座

信用金庫

銀行・農協

本店・支店

預金種別 普通・当座 口座番号

(フリガナ)

口座名義人

第 号
年 月 日

様

佐井村長

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金については、内容を審査した結果、下記のとおり交付額が確定したので通知します。

記

補助金確定額	金 , 0 0 0 円
概算払済額	金 , 0 0 0 円
今回交付額	金 , 0 0 0 円

(留意事項)

- 1 村長の承認を受けた場合を除き、補助金により設置した対象設備等は、法定耐用年数を経過することになるまで、この補助金の交付目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、取り壊し(廃棄を含む)、貸し付け、又は担保に供してならない。
- 2 補助対象者が補助金交付条件に違反したときは、補助金交付決定の取り消し、及び返還を命ずる。
- 3 この内容に対し不服のある補助対象者は、補助金交付決定の通知を受けた日から 3 0 日以内に書面をもって不服を申し出ることができる。

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金概算払請求書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた補助金について、佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業要綱第15条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1	交付決定通知額	金	, 0 0 0 円
2	概算請求額	金	, 0 0 0 円
3	補助金の振込口座	信用金庫	
		銀行・農協 本店・支店	
		預金種別	普通・当座
		口座番号	

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金財産処分承認申請書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業について、財産処分の制限に係る承認を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1	交付額決定年月日及び交付決定番号	年 月 日	第 号
2 財産処分対象設備	高効率空調機器		
	メーカー名		
	仕様名称		
	型番		
	補助金	_____ ,000 円	A
	高効率照明機器		
	メーカー名		
	仕様名称		
	型番		
	補助金	_____ ,000 円	B
	高効率給湯器		
	メーカー名		
	仕様名称		
	型番		

	定格出力	発電 □□□ . □□ kW	熱 □□□□ . □□ kW	
	補助金	_____,000 円		
	断熱改修			C
	施工会社			
	改修内容			
	補助金	_____,000 円		
3	補助金額 (A+B+C+D)	金 _____,000 円		
		D		

2 処分の方法及び理由

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金返納申出書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業について、補助金を返還しますので、佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業交付要綱第18条の規定により申し出ます。

記

1	交付額決定年月日及び交付決定番号	年 月 日	第 号
2 対象設備	高効率空調機器		
	メーカー名		
	仕様名称		
	型番		
	補助金	_____,000円	
	返還額	_____,000円 A	
	高効率照明機器		
	メーカー名		
	仕様名称		
	型番		
補助金	_____,000円		
返還額	_____,000円 B		

高効率給湯器		
メーカー名		
仕様名称		
型番		
定格出力	発電 □□□ . □□ kW	熱 □□□ . □□ kW
補助金	_____ ,000 円	
返還額	_____ ,000 円	C
断熱改修		
施工会社		
改修内容		
補助金	_____ ,000 円	
返還額	_____ ,000 円	D
3	返還額 (A+B+C+D)	金 _____ ,000 円
4	返還予定日	年 月 日
5	返還理由	

第 号
年 月 日

様

佐井村長

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金財産処分審査結果通知書

年 月 日付けで財産処分申請のありました佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業設備については、内容を審査した結果、財産処分の制限に係る承認をしたので下記のとおり通知します。

記

対象事業設備	1 高効率空調機器 2 高効率照明機器 3 高効率給湯器 4 断熱改修
交付額確定年月日及び交付決定番号	年 月 日 第 号
補助金	金 , 000円

1 承認の条件

--

2 この内容に対し不服のある補助対象者は、財産処分審査結果通知を受けた日から30日以内に書面をもって不服を申し出ることができる。

第 号
年 月 日

様

佐井村長

佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金返納期限等通知書

年 月 日付けで返納申出書の提出がありました佐井村地域脱炭素移行・再エネ推進事業設備については、内容を審査した結果、補助金の返納期限が下記のとおり決定したので通知します。

記

対象事業設備	1 高効率空調機器 2 高効率照明機器 3 高効率給湯器 4 断熱改修
交付額確定年月日及び交付決定番号	年 月 日 第 号
返還額	金 , 000円
納入期限	令和 年 月 日

- 1 この内容に対し不服のある補助対象者は、返納期限等通知書を受けた日から30日以内に書面をもって不服を申し出ることができる。